



2023年6月14日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 C o m i n i x
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 柳 川 重 昌
 コード番号 3173 東証プライム市場
 本社所在地 大阪市中央区南本町1-8-14
 問 合 せ 先
 役 職 ・ 氏 名 常務取締役管理本部長兼経営企画室長 林 祐介
 電 話 番 号 06-7663-8208 (代 表)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

株式会社Cominix（以下、当社）は、2021年12月28日にプライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。2023年3月末時点における計画の進捗状況等について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 上場維持基準への適合状況の推移

当社の2023年3月末時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下の通りとなっており、1日平均売買代金及び流通株式時価総額が基準に適合していません。

当社は、下表のとおり、1日平均売買代金は2025年12月末、流通株式時価総額は2026年3月末までにそれぞれ上場維持基準に適合するために、次の通り各種取組みを進めてまいります。

		流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額	流通株式比率 (%)	1日平均 売買代金
当社の状況	2021年6月末 ※1	26,917 単位	20 億円	39.2%	0.04 億円
	2023年3月末 ※1	36,041 単位	27 億円	52.4%	0.04 億円 ※2
上場維持基準		20,000 単位	100 億円	35.0%	0.2 億円
適合状況		適合	不適合	適合	不適合

※1 東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※2 1日平均売買代金の適合状況は、2023年1月11日に東証から2022年12月末時点の上場維持基準への適合状況（売買代金基準）として通知を受けたものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組みの実施状況及び評価

当社は、2021年12月28日発表の「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」に記載のとおり、プライム市場上場維持基準を満たすための計画期間を「新中長期経営計画(FY74～FY78)」の4年目となる「2026年3月期末(77期末)」とし、流通株式時価総額及び1日平均売買代金の増大に向けて、2023年3月15日付「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について」にて公表のとおり、以下記載の各種取組みを推進しております。

・上場維持基準適合に向けた取組みの進捗状況

当社は、プライム市場上場維持基準を満たすための計画期間である「2026年3月期末（77期末）」の目標数値である売上高400億円、営業利益20億円の達成に向けて、以下の施策に取り組んでおります。

1. M&A・海外マーケット等への戦略投資加速
2. 新領域・成長分野への積極展開
3. 収益性向上・強靱な財務体質の実現
4. 人材戦略・働き方改革・DXの推進
5. サステナビリティ経営の推進、IR・ガバナンスの強化

① ビジネスの進捗状況

計画1年目は、海外マーケットへの深耕を加速化させるとともに、切削工具事業のシェア拡大のための施策を実行いたしました。また、M&Aや事業譲受した画像処理関連ビジネスのシナジー創出の為PMI等に注力した結果、売上高288.5億円、営業利益9.4億円、親会社に帰属する当期純利益7.4億円と概ね計画通りに進捗いたしました。2年目以降も継続して、「真の生産性向上に貢献する高度専門商社への変革」を基本方針として、戦略骨子に掲げた施策を中心に持続的な成長と変革のための施策としてEVやサステナビリティ商材など新領域に対する積極的な受注獲得活動など各種取組みを推進しております。

② サステナビリティ経営の推進

計画1年目は、サステナビリティ経営の推進にあたり、委員会傘下でマテリアリティワーキンググループ(WG)として活動し、Cominixグループの長期的経営の指針となるパーパスを制定するとともに、当社にとってマテリアリティ（重要課題）を外部環境/内部環境の面から体系的に整理いたしました。2年目以降もこれらの重要課題を事業活動や中期計画に統合し、グループ全体でサステナビリティ経営を推進しております。

③ IR・資本政策

IRは、株価上昇・流通株式数の増加を目指した活動の強化を図っております。計画1年目は、機関投資家との対話を増やし、株主の皆様への情報発信に努めておりました。資本政策におきましては、当社株式の流動性を高めるための施策に関する対話を既存株主と進めており、2年目以降も引き続き株価の動向を注視しながら、あらゆる資本政策の手段について検討しております。

3. 上場維持基準に適合していない項目ごとのこれまでの状況を踏まえた今後の課題と取組内容

当社は、一定数の流通株式数等を維持しているものの、1日あたりの平均売買高や流通株式時価総額の基準を充たしていない理由としては、主要な要素である株価が低迷しているためであると考えており、企業価値の向上と株式市場で適正な評価を得ることが喫緊の課題であると認識しております。この課題に対し、引き続き計画に基づく取組みを推進していくに加え、各種資本政策や株主還元策の充実にも取り組むことで、更なる企業価値向上を目指してまいります。

以 上